

課題の候補をいくつか市から大学に投げかけました。例えば、吉祥寺の交通問題やヒートアイランド問題、節電対策、防災対策等です。そして、市と大学との協議・調整の上、交通問題やエネルギー施策をテーマとして開始し、更に環境配慮設備の省エネ効果の検証については共同研究として実施するというように発展してきました。



省エネ効果検証対象となった成蹊大学6号館

〈共同研究のメリット ～地域の特性を踏まえた専門的な知見が得られること〉

地域の大学と共同研究を行うことのメリットは、自治体が持ち合わせていない専門的な知見に基づき、かつ地域の特性を踏まえた上で客観的に検証等を行ってもらえる点です。

武蔵野市は、特に東日本大震災以降、エネルギー施策を重視し、省エネや再生可能エネルギー等に関する調査・研究を進めてきました。これまで、省エネ効果の計測やそれに対する検証等については、民間のコンサルティング会社等に委託していました。しかし、そのような専門性が必要な場合にも、今回の共同研究のように、地域の大学と組むことで、専門的な観点に加え、これまでの市域を題材とした様々な研究の実績等をもとに、まちの構造やエネルギー需給の状況等、市の特徴を踏まえたうえで評価・検証を行ってもらえます。地域の担い手の一つである大学と地域の課題を共有し、連携した課題解決につながり得るものと言えるでしょう。

自治体の事業の中で大学の研究成果が活用されることを大学側としてはどのようにとらえているのでしょうか。

成蹊大学 理工学部 システムデザイン学科 小川 隆申教授（社会地域貢献担当 常務理事）にお話を伺いました。

◆ 省エネ効果の検証に関する共同研究等、武蔵野市と連携を行うねらいは何でしょうか。

私が所属する成蹊大学システムデザイン学科では、学生の問題解決能力を向上させるため、学んだ知識や技術を活かして実社会の課題解決に取り組むことを積極的に授業に取り入れています。その一環である「プロジェクト型授業」では、地域や企業等と関わり合いながら、複数の研究室の連携のもと、学生達が調査・研究を行うことで課題解決方法を探ります。地域の課題は学生にとっても身近であり、武蔵野市との一連の連携プロジェクトは貴重な学びの場となっています。また、調査の過程で行政や市民の方々と討論や交流をすることも学生達にとってよい刺激となります。

◆ 「地域貢献」は、大学にとって重要なのでしょうか。

国（文部科学省）は、大学が地域の知的活動の基盤として機能することを求めています。その一例が、「私立大学等改革総合支援事業」や「地（知）の拠点整備事業」などです。この動きは大学にとって大きなモチベーションになっています。また、特に震災以降、学生達の社会的意識も高まり、地域貢献に積極的になってきていると感じています。本学もボランティア支援センターを設置して学生達の活動を支援したり、武蔵野市と包括連携協定を結んで密な連携を図るなど、組織体制を整えて地域貢献をより充実させています。

◆ 大学の研究を活かした事業を実施したいが、大学でどのような研究が行われているか分からないという声が聞かれます。大学の研究について、どのようにすれば情報が得られますか。

産学連携促進のため、多くの大学ではWebサイトや冊子などで研究成果がどのような分野に応用できるか情報を発信して

います。また、「産学連携フェア」といったイベントでは大学関係者から直接研究に関する話を聞くことができます。自治体の方が大学の研究内容を知る際にも参考になるのではないのでしょうか。

◆ 自治体が大学にアプローチするためにはどうすればよいでしょうか。

地域連携専門の部署がある大学ではそういった部署が相談に乗ってくれたり学内に話を取り次いでくれると思います。もしなければ、ボランティアの窓口などで地域の課題に対応してくれるかも知れません。また、前述の「地（知）の拠点整備事業」などに採択されている大学であれば、積極的に地域連携を行っているはずで、よりアプローチしやすいと思います。採択された大学のリストは文部科学省のホームページに掲載されています。

成蹊大学では武蔵野市との協定締結を機に学内に地域連携専門の委員会を設置し、また社会地域貢献担当理事を置いて小学校から大学に至る学校法人全体での連携窓口を集約しました。これにより、自治体からお声掛けいただければ速やかに連携できる体制を整えています。

◆ 大学と自治体のマッチングはどのように行えばよいでしょうか。

まずは大学の研究情報を参考に、連携できそうな課題について大学の然るべき窓口へ相談してはいかがでしょうか。その際、双方の担当者を引き合わせたり、利害調整したりすることができるコーディネーターがいると円滑に始めやすくなります。また、双方に利点があるようなWin-Winの体制をいかに構築するかという点も連携を図る上で重要です。本学と武蔵野市は双方の要望を然るべき部署や担当者に結びつける協議の場を定期的で開催し、最近では理工学部だけでなく文系学部においても福祉やコミュニティづくり、商店街活性化等のテーマでマッチングを行い、新たな連携を開始しました。

4. まとめ

「3.」でご紹介した事例では、エネルギー施策に関する調査・研究を進めている武蔵野市が、

地域や行政にとって実利がある研究を行いたいと考えている成蹊大学と手を取り合うことで、「地域の課題や特性」を踏まえた専門的な知見を取り入れ、市単独では行うことが難しい事業を実現しました。

この事例は、地域内の大学の研究成果を環境分野の事業で活用しているケースですが、対象となる大学は地域の内外を問わず、活用できる事業の分野も様々です。「2.」でも述べたように、地域外の大学にアプローチし、「最先端のノウハウや技術」を取り入れている事業例も多くあり、また、市民生活や教育、福祉等多様な分野で研究成果が活用されています。

武蔵野市の事例では、対象となる大学が決まった後、研究成果を活用する事業の選定が課題でしたが、最初に自治体から大学へ候補となるテーマや行政課題をいくつか提案し、研究内容に沿うものを大学側に選んでもらいました。自治体・大学双方の目的・ニーズのマッチングや、事業の具体化に関して効果的な手法の一つと言えます。

5. おわりに

社会状況の変化や住民のニーズの多様化に伴い、自治体に求められる施策や事業は、その質も量も従来とは変わってきています。いかに有意義な施策や事業を打ち出していくか、それに応える一つの手段となるのが大学の研究成果の活用です。活用を進めていく上で課題もありますが、今回の調査から解決のためのヒントが見えてきたように思います。

また今回は、大学の研究成果に焦点を当てましたが、有識者や企業が持つノウハウや技術等、地域や社会には多様な知的資源が存在します。それらにも目を向け、様々な連携の可能性を模索し、公共課題の解決へとつなげていくことが大切だと思います。